

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	24,492	25,901	115,472
経常利益 (百万円)	2,308	2,986	13,293
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,311	1,987	7,966
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	845	1,534	5,688
純資産額 (百万円)	73,708	78,543	77,911
総資産額 (百万円)	118,172	123,678	126,472
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.15	16.91	67.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.11	16.83	67.46
自己資本比率 (%)	61.8	62.8	60.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第75期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、円高の進行やデフレに加え、平成23年3月に発生した東日本大震災により企業活動や消費マインドが低下したこともあり、先行きの景況感が極めて不透明なまま推移いたしました。また、海外におきましては、中国や新興国の景気拡大に牽引され、穏やかながらも回復傾向が続いたものの、欧州における財政危機の影響や、米国での失業率の高止まりなどにより、経済の回復は停滞した状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は259億1百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上が堅調に推移したことに加え、販管費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益は26億8千7百万円（同32.5%増）、経常利益は29億8千6百万円（同29.4%増）、四半期純利益は19億8千7百万円（同51.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高につきましては、東日本大震災の影響により経済活動に停滞が見られたものの、消費者がより費用対効果を重視する購買行動に変化したことにより、「肌研（ハダラボ）」などのビューティー関連品が好調に推移いたしました。また、節電志向を反映して、超清涼感の定番目薬「ロートジー」や激爽感が特長の男性用化粧品「オキシー」などが好調であったことに加え、日焼け止めなど盛夏関連品も順調に推移いたしました。一方で、本年3月にリニューアルした「オバジ」については反動減もあり苦戦いたしました。その結果、外部顧客への売上高は187億9千8百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、セグメント利益は21億4千5百万円（同13.0%増）となりました。

（アメリカ）

円高による為替換算の影響を受け、外部顧客への売上高は13億4千3百万円（同7.4%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めましたが、売上が伸び悩んだことにより、セグメント利益は1億5千万円の損失（前年同期のセグメント利益は2億7千7百万円の損失）となりました。

(ヨーロッパ)

円高による為替換算の影響を受けましたが、中央ヨーロッパ、中東、アフリカ向けの輸出が地域経済の穏やかな回復とともに堅調に推移し、外部顧客への売上高は10億4千7百万円（前年同期比8.2%増）となりました。セグメント利益は7千7百万円（同7.2%減）となりました。

(アジア)

成長の牽引役でありますアジアにおきましては、中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」、日焼け止め「サンブレイ」、ニキビ用剤「アクネス」などのスキンケア関連が好調に推移いたしました。特に、昨年中国でやや苦戦した男性用化粧品は全面リニューアルした結果、好調に推移しております。また、スキンケア関連に加え目薬も堅調であったことにより、大幅な増収となりました。その結果、外部顧客への売上高は43億4千3百万円（同37.7%増）となりました。利益面につきましては、増収が大きく寄与したことにより、セグメント利益は5億6千6百万円（前年同期のセグメント利益は3千7百万円）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は3億6千8百万円（前年同期比31.5%増）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期のセグメント利益は1千万円の損失）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は1,236億7千8百万円となり、前連結会計年度末より27億9千3百万円減少しました。これは、有形固定資産が19億4千5百万円、現金及び預金が9億7千6百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が72億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は451億3千5百万円となり、前連結会計年度末より34億2千5百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が12億3千5百万円、短期借入金が10億9千1百万円増加した一方、未払法人税等が21億4千7百万円、流動負債のその他が21億2千6百万円、賞与引当金が10億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては785億4千3百万円となり、前連結会計年度末より6億3千1百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が3億3千7百万円、為替換算調整勘定が1億5百万円減少した一方、利益剰余金が10億4千7百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。そして、最終的には株主様の意思によるべきものと考え、IR活動等を通じて事業内容の適時開示に努めております。

また、当社は、永年蓄積した製品開発技術・企画力・製品生産技術や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、現在の安定した強固な財務基盤を形成し、高収益、高配当を実現しております。

当社は、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを兼ね備えた者が取締役に就任して、当社の財務及び事業方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。従いまして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主共同の利益確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針実現のための取り組み

[1] 基本方針の実現に資する取り組み

当社のコーポレートスローガン「よろこびックリ誓約会社」が示しているとおり、ますます多様化する健康と美へのご要望に対して、「お客様の『期待値を超えた満足 (=感動)』」を提供し続けるために、新たな価値のある製品をお届けできるよう製品の開発、製造に努めると同時に、商品やサービスに「喜びに満ちた驚き」をこめて、さらに一步一步お客様に近づいてまいります。また、効果的なマーケティング活動を行うことで、安全・安心のブランドとしてお客様から高いご支持をいただき、市場競争力のある製品群を多くの分野で展開しております。当社は、アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、これら各事業を将来にわたって拡大・発展させる各種布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努めております。今後も引き続き資本効率を高める積極的な事業投資、設備投資を行い、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

また、当社は、社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しております。法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢・誠実な対応がお客様から信頼され、愛される会社であるための要件であることを自覚し、ヘルスケアメーカーとして常に安全・安心の製品をお客様へお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、国民の健やかなエンジョイライフを支援するために、スポーツや各種文化活動・イベントの協賛等にも積極的に取り組んでおります。現在当社では、より高いレベルでの企業の社会的責任を果たすため、CSR推進担当部署（CSR = 「企業の社会的責任」）を設置し、一層細やかな対応を目指して取り組んでいるところであります。さらには、環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意深耕しているところであります。

コーポレートガバナンスにつきましては、平成14年5月より執行役員制度を導入し意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めてまいりました。また刻々と変化する経営環境に迅速かつ緊張感をもって対応するため取締役の任期を1年としております。

[2] 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、当社株式の大量買付が行われた際には、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な対応をしてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億5千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,907,528	117,919,596	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	117,907,528	117,919,596		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日		117,907,528		6,398		5,502

(注) 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により発行済株式総数12,068株、資本金7百万円、資本準備金6百万円とそれぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,164,000	117,164	
単元未満株式	普通株式 414,528		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	117,907,528		
総株主の議決権		117,164	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式159株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	329,000		329,000	0.3
計		329,000		329,000	0.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,106	15,082
受取手形及び売掛金	29,859	22,614
有価証券	5	5
商品及び製品	10,133	10,763
仕掛品	926	1,112
原材料及び貯蔵品	5,277	5,818
その他	4,932	5,562
貸倒引当金	137	133
流動資産合計	65,102	60,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,029	16,858
機械装置及び運搬具(純額)	6,795	7,085
その他(純額)	15,602	17,429
有形固定資産合計	39,427	41,373
無形固定資産		
のれん	1,150	1,102
その他	1,342	1,284
無形固定資産合計	2,492	2,387
投資その他の資産		
投資有価証券	15,345	14,945
その他	4,176	4,253
貸倒引当金	72	105
投資その他の資産合計	19,449	19,093
固定資産合計	61,370	62,853
資産合計	126,472	123,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,121	10,356
短期借入金	3,199	4,290
未払法人税等	3,587	1,439
賞与引当金	1,885	839
役員賞与引当金	24	7
返品調整引当金	831	683
売上割戻引当金	2,437	1,483
その他	20,657	18,530
流動負債合計	41,743	37,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	2,716	3,657
退職給付引当金	1,411	1,430
役員退職慰労引当金	101	69
その他	2,587	2,347
固定負債合計	6,817	7,504
負債合計	48,561	45,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,398
資本剰余金	5,517	5,517
利益剰余金	67,511	68,558
自己株式	268	268
株主資本合計	79,159	80,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,179	2,841
為替換算調整勘定	4,953	5,059
在外子会社の年金債務調整額	309	304
その他の包括利益累計額合計	2,083	2,522
新株予約権	593	593
少数株主持分	241	264
純資産合計	77,911	78,543
負債純資産合計	126,472	123,678

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	24,492	25,901
売上原価	10,763	11,165
売上総利益	13,728	14,735
返品調整引当金戻入額	21	148
差引売上総利益	13,749	14,883
販売費及び一般管理費	11,721	12,196
営業利益	2,028	2,687
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	283	261
持分法による投資利益	33	16
その他	38	86
営業外収益合計	372	382
営業外費用		
支払利息	76	55
その他	15	27
営業外費用合計	92	82
経常利益	2,308	2,986
特別利益		
特許関連収入	-	281
特別利益合計	-	281
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
貸倒引当金繰入額	-	35
特別損失合計	30	35
税金等調整前四半期純利益	2,277	3,233
法人税等	963	1,244
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314	1,989
少数株主利益	2	1
四半期純利益	1,311	1,987

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314	1,989
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	625	337
為替換算調整勘定	158	122
在外子会社の年金債務調整額	1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	468	455
四半期包括利益	845	1,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841	1,549
少数株主に係る四半期包括利益	3	15

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	954百万円	減価償却費	1,011百万円
のれんの償却額	52百万円	のれんの償却額	47百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	940	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,639	1,449	967	3,155	24,212	280	24,492		24,492
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	329	112		0	443		443	443	
計	18,969	1,562	967	3,155	24,655	280	24,935	443	24,492
セグメント利益 又は損失()	1,898	277	83	37	1,742	10	1,731	296	2,028

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額296百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,798	1,343	1,047	4,343	25,532	368	25,901		25,901
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	369	194	1	221	785	3	789	789	
計	19,167	1,537	1,048	4,564	26,318	371	26,690	789	25,901
セグメント利益 又は損失()	2,145	150	77	566	2,638	3	2,642	44	2,687

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額44百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円15銭	16円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,311	1,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,311	1,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,585	117,578
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円11銭	16円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	511	511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)期末配当については、平成23年5月11日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	940百万円
1株当たり金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。